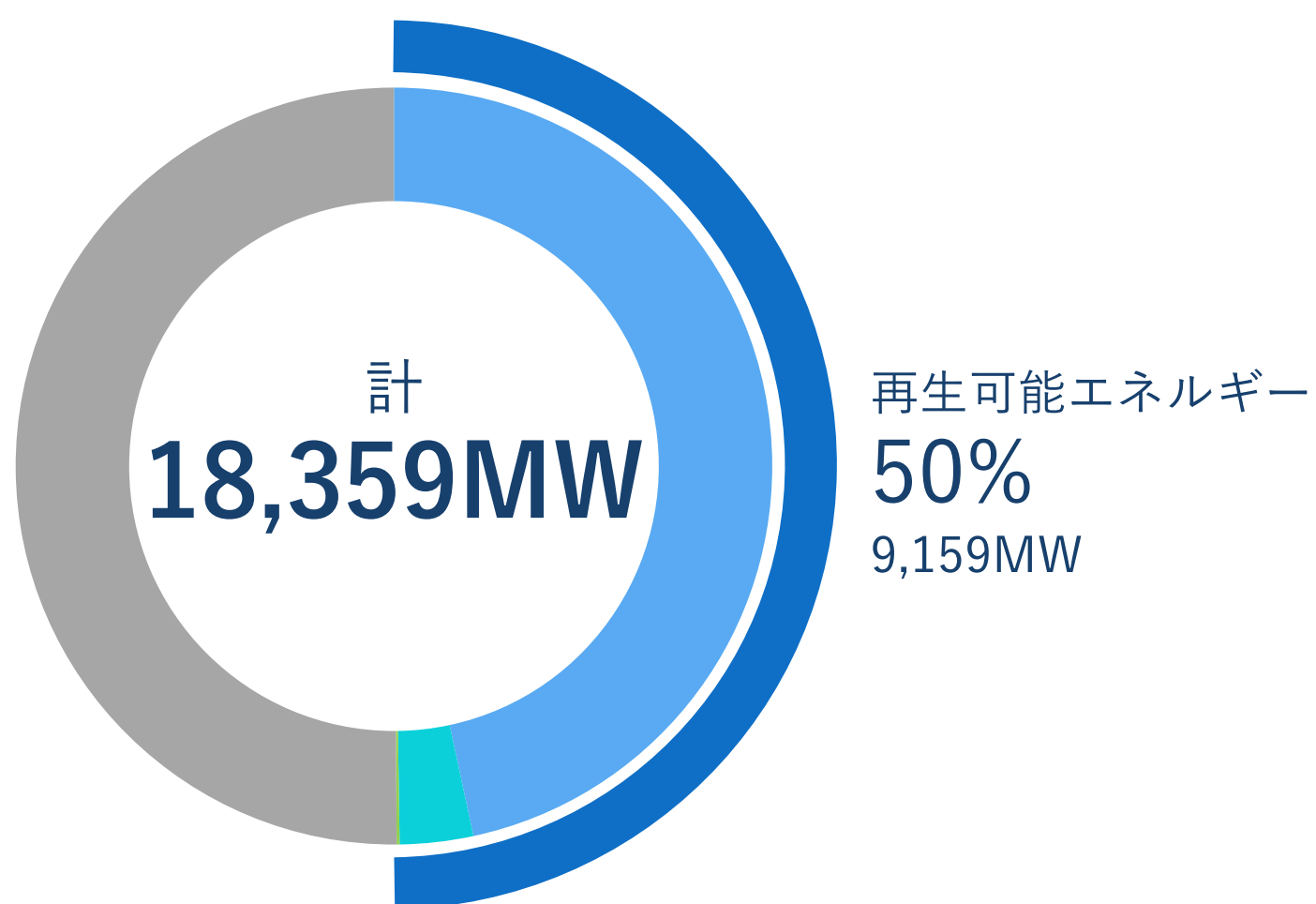
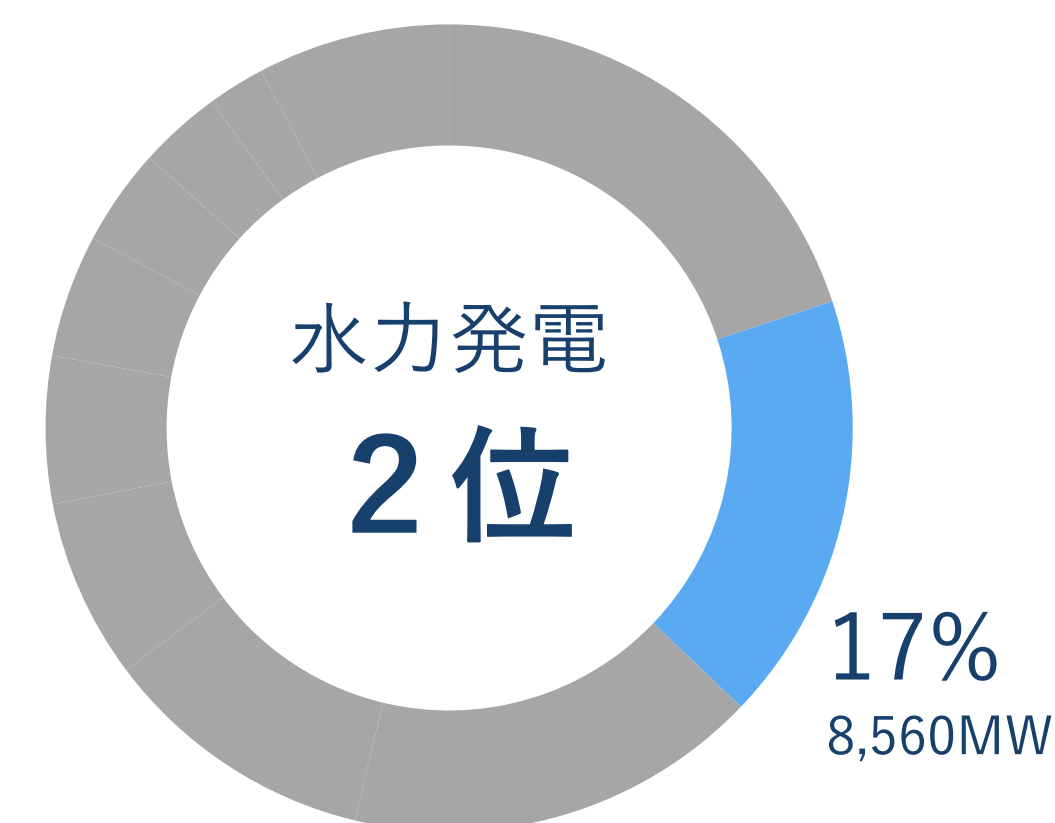
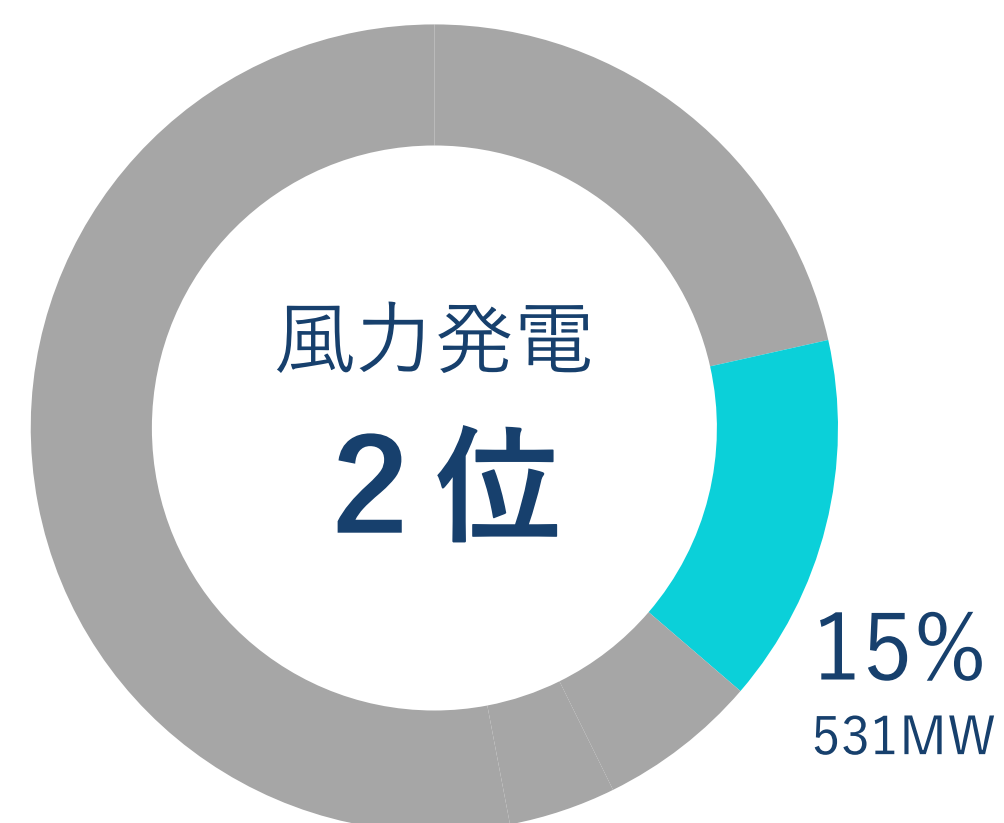


70年におよぶ開発の歴史と建設・保守・運転で蓄積された知見

J-POWERの国内設備出力*1



J-POWERの国内シェア*2

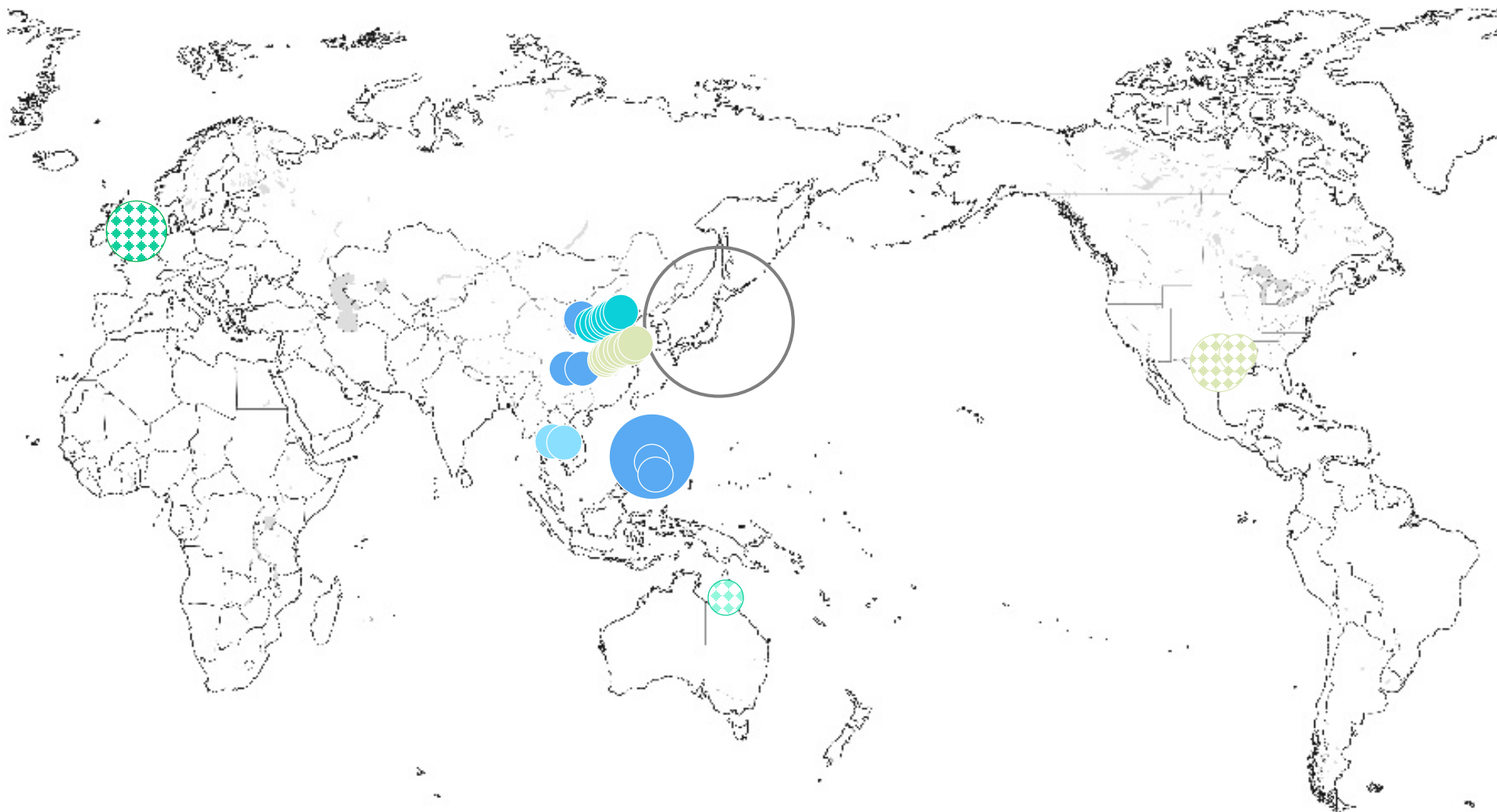
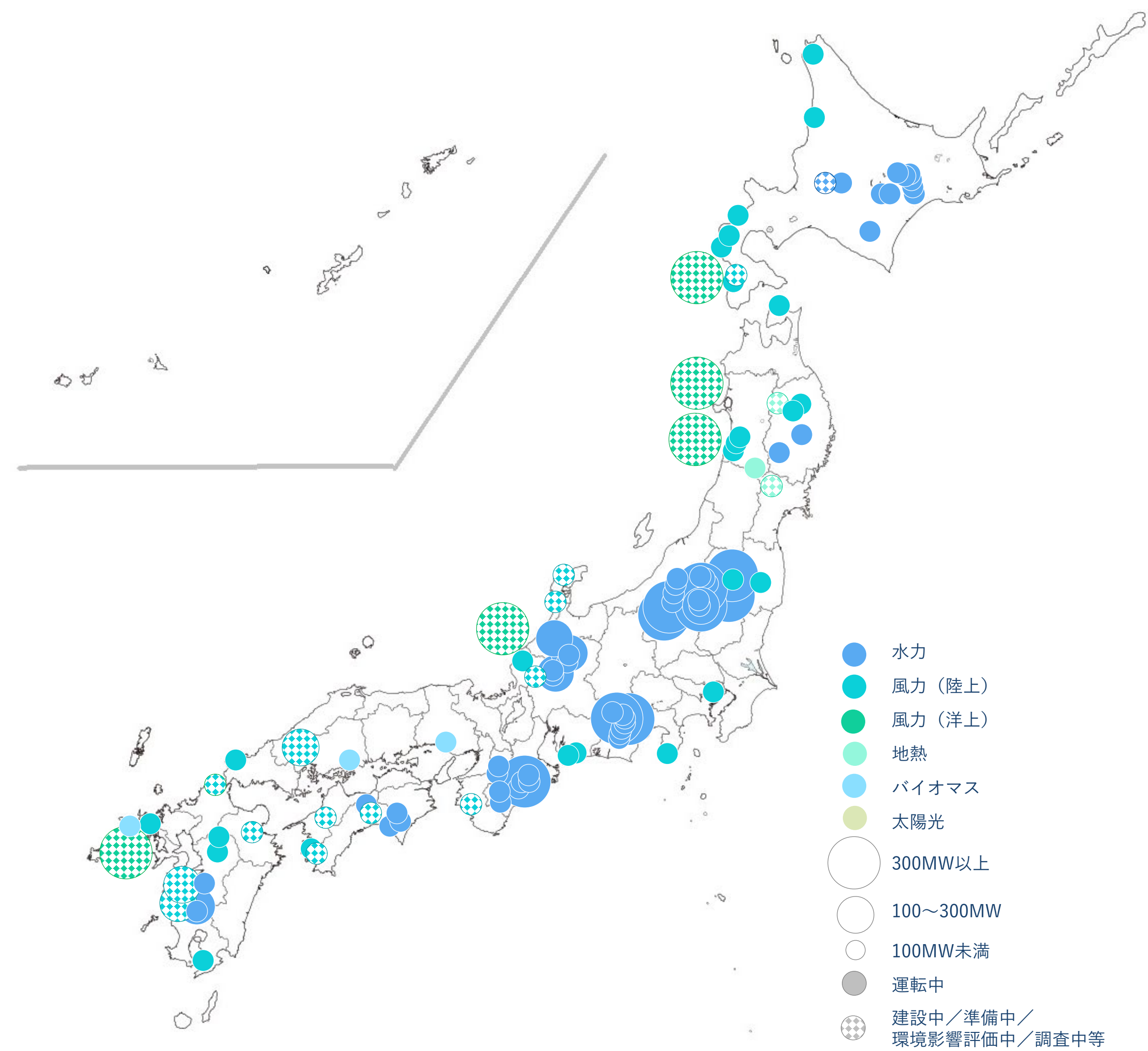


- ・ J-POWERの再生可能エネルギー開発の歴史は70年に及ぶ
- ・ 国内設備出力の50%は再生可能エネルギーで、大きなシェアを持つ日本有数の再生可能エネルギー事業者
- ・ 豊富な設備と、長年の建設・保守・運転で得られた多くの知見を保有
- ・ この優位性を活かし、既存設備の価値を最大限引き出すとともに新規開発により成長を目指す
- ・ 今後は再生可能エネルギーに優先的に投資資金を配分
- ・ 2025年度までに2017年度比で1GW（1,000MW）規模の新規開発を行う

*1 2020年12月末現在、持分出力

*2 2020年3月末現在、持分出力ベース

J-POWERの再生可能エネルギーの展開状況



	運転中	調査等～建設段階
水力	9,060MW	21MW
風力	591MW	最大約 1,300MW
その他、日本の一般海域3地点で最大約1,400MWを開発調査中のほか、1地点で開発に向けたコンソーシアムを組成		
地熱	23MW	17MW
太陽光	22MW	188MW

※ 出力は持分出力
※ 出力未定の場合は想定最大持分出力
※ 一般海域洋上風力は促進区域指定後に入札により実施事業者が決定、他社との共同案件の出力は持分を考慮しない想定最大設備出力

優位性と今後の展開

風力

ノウハウ

国内シェア第2位となる規模の設備を保有することによる知見と経験

エンジニアリング力

調査から建設、送電線敷設、運転、保守まで一貫して手掛けられるエンジニアリング力

コスト競争力

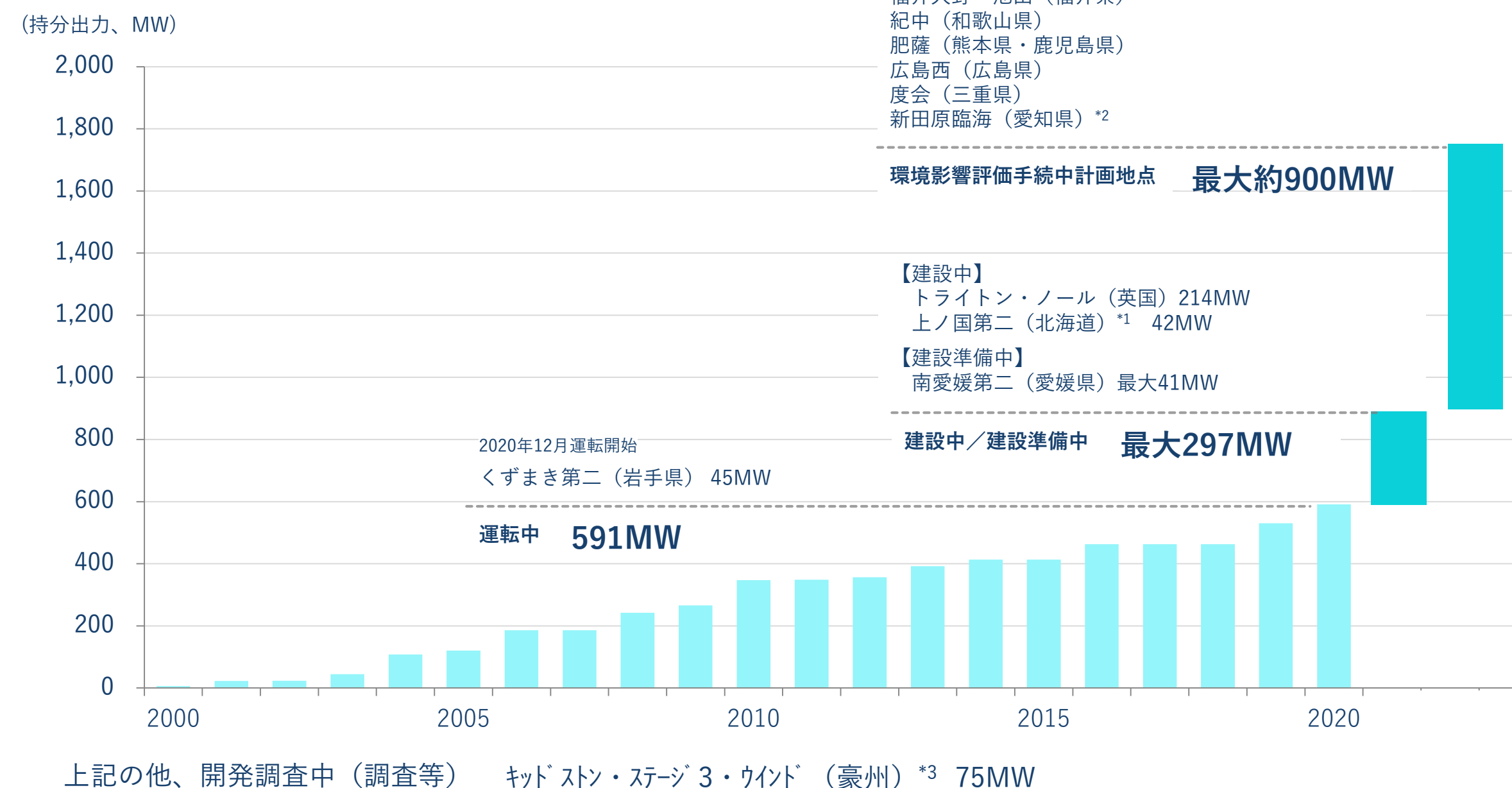
グループ内の風力保守専門会社による効率的な保守

戦略

- ・陸上・洋上を問わず新規開発を推進
- ・経年化した風力発電設備を大型で発電効率の高い設備にリプレイスし、既設地点の価値を向上

開発プロジェクト

■ 陸上、洋上（港湾区域、海外）



■ 洋上（一般海域）

開発調査中	西海洋上（長崎県）*4 檜山エリア洋上（北海道） あわら洋上（福井県）*5	合計最大 約1,400MW	*1 第1期工事分。計画は最大120.4MW *2 リプレイス時の増出力想定 *3 豪州Genex社と共同で実施 *4 住友商事(株)と共同で実施 *5 三井不動産(株)と共同で実施 *6 J-POWER、(株)JERA及びEquinor ASAの3社
事業開発に向けた コンソーシアムを組成*6	秋田県沖		

優位性と今後の展開

水力

高いシェア

日本国内では大規模水力の新規開発余地がない中で、国内シェア第2位となる規模の設備を保有

低コスト

運転開始から長期間が経ち減価償却が進んでいるため、発電コストが低く競争力が高い

戦略

小水力の開発のほか、既存の設備の価値を最大限活かすため、リパワリング（主要設備の一括更新）による発電電力量増加や貯水池維持等を推進

開発プロジェクト

案件名	出力	備考
新桂沢・熊追発電所（北海道）	17.0MW	2022年度運転開始予定
足寄発電所リパワリング（北海道）	-	2022年度工事完了予定
尾上郷発電所リパワリング（岐阜県）	20.0MW→21.3MW	2023年度工事完了予定
長山発電所リパワリング（高知県）	37.0MW→39.5MW	2025年度工事完了予定



1956年に運転を開始した佐久間発電所（静岡県）



一般水力として国内最大の出力を誇る奥只見発電所（福島県）

優位性と今後の展開

地熱

これまでの運営経験を活かした
新規開発・リプレースを推進

開発プロジェクト

案件名	出力	持分比率	持分出力	備考
鬼首地熱発電所リプレース（宮城県）	14.9MW	100%	14.9MW	2023年4月運転開始予定
安比地熱発電所（岩手県）	14.9MW	15%	2.2MW	2024年4月運転開始予定
高日向山地域（宮城県）	-	-	-	開発調査中



2019年に運転を開始した山葵沢地熱発電所

太陽光

グループ内に蓄積された発電所建設に係る立地、系統・市場分析、運用・販売ノウハウを活用し、新規開発を推進

開発プロジェクト

案件名	出力	持分比率	持分出力	備考
ウォートン（米国）	350MW	25%	87.5MW	2022年運転開始予定
レフュージオ（米国）	400MW	25%	100.0MW	2023年運転開始予定



写真はイメージです